JA北海道信連
現況ー資料編ー

単体財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
現金	2,127	2,963
預け金	854,011	1,108,720
系統預け金	842,284	1,100,909
系統外預け金	11,727	7,811
コールローン	－	－
買現先勘定	244,847	－
金銭の信託	10,420	10,065
有価証券	508,906	699,382
国債	219,942	350,764
地方債	132,683	151,361
社債	107,906	149,153
外国証券	31,646	35,632
株式	1,591	1,756
その他証券	15,135	10,713
貸出金	598,251	574,488
手形貸付	25,200	23,020
証書貸付	455,967	471,772
当座貸越	116,826	79,663
割引手形	258	32
その他資産	4,955	4,658
未収利息その他	3,556	3,477
その他資産	1,399	1,180
有形固定資産	11,302	10,985
建物	－	3,046
土地	－	7,802
その他の有形固定資産	－	136
無形固定資産	545	519
ソフトウェア	－	500
その他の無形固定資産	－	18
外部出資	93,509	93,501
系統出資	90,321	90,313
系統外出資	3,158	3,158
子会社等出資	29	29
繰延税金資産	1,804	781
債務保証見返	39,102	40,558
貸倒引当金	△5,938	△5,623
外部出資等損失引当金	△38	△34
資産の部合計	2,363,808	2,540,967

負債・純資産の部	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
貯金	2,177,500	2,261,893
当座貯金	56,547	38,677
普通貯金	54,794	43,606
貯蓄貯金	271	281
通知貯金	87,364	104,814
別段貯金	39,713	38,105
定期貯金	1,938,752	2,036,390
定期積金	56	18
譲渡性貯金	48,140	106,190
借用金	25,800	25,800
代理業務勘定	540	127
その他負債	17,567	18,022
未払利息その他	15,493	12,980
その他の負債	2,073	5,041
諸引当金	10,621	10,217
相互援助積立金	5,589	5,589
賞与引当金	350	338
退職給付引当金	3,845	3,877
役員退職慰労引当金	40	42
特定債務者支援引当金	794	368
再評価に係る繰延税金負債	2,194	2,176
債務保証	39,102	40,558
負債の部合計	2,321,466	2,464,985
出資金	69,241	77,152
（うち後配出資金）	(46,046)	(47,406)
資本準備金	0	－
利益剰余金	△29,862	△22,237
利益準備金	10,708	－
その他利益剰余金	△40,571	△22,237
（うち当期未処分剰余金）	(△40,571)	(△22,237)
会員資本合計	39,378	54,914
その他有価証券評価差額金	△1,918	16,225
土地再評価差額金	4,882	4,841
評価・換算差額等合計	2,963	21,067
純資産の部合計	42,342	75,982
負債及び純資産の部合計	2,363,808	2,540,967

資料編

損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額 平成20年度	金額 平成21年度
経常収益	32,158	33,682
資金運用収益	27,061	27,849
（うち貸出金利息）	(8,220)	(9,918)
（うち預け金利息）	(12,761)	(11,903)
（うち有価証券利息配当金）	(6,053)	(6,022)
役務取引等収益	3,747	3,729
その他事業収益	842	801
その他経常収益	507	1,302
経常費用	73,007	26,701
資金調達費用	21,285	17,866
（うち貯金利息）	(20,129)	(16,698)
役務取引等費用	1,941	1,793
その他事業費用	29,550	978
経費	5,746	5,641
その他経常費用	14,483	419
経常利益（△は経常損失）	△40,849	6,981
特別利益	725	6
特別損失	49	32
税引前当期利益（△は税引前当期損失）	△40,173	6,955
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	435	△635
当期剰余金（△は当期損失金）	△40,618	7,583
前期繰越剰余金	–	△29,862
再評価差額金取崩額	47	40
当期未処分剰余金（△は当期未処理損失金）	△40,571	△22,237

注）1.「（うち預け金利息）」には、受取奨励金・受取特別配当金が含まれています。
2.「（うち貯金利息）」には、会員に対する支払奨励金が含まれています。

損失金処理計算書

（単位：百万円）

科目	金額 平成20年度	金額 平成21年度
当期未処理損失金	40,571	22,237
計	40,571	22,237
損失金処理額	10,708	–
任意積立金取崩額	–	–
（特別積立金取崩額）	–	–
（経営基盤安定化積立金取崩額）	–	–
（資本積立金取崩額）	–	–
利益準備金取崩額	10,708	–
資本準備金取崩額	0	–
次期繰越損失金	29,862	22,237

注記表（平成20年度）

1　重要な会計方針に関する事項

（1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

（2）有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

・売買目的の有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）

・子会社・子法人等株式
及び関連法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

・その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。

（3）金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

（4）デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

（5）有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い資産から直接減額して計上しています。

建物　定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しています。なお、主な耐用年数は7年～50年です。

動産　定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は2年～20年です。

（6）無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しています。

（7）外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。

（8）引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている「経理規程（資産の評価および償却・引当の計上基準）」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額を計上しておりましたが、当期より「経理規程（資産の評価および償却・引当の計上基準）」の一部を変更し貸倒実績率に基づき算定した額によって計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は1,430百万円減少し、税引前当期損失は、同額減少しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,583百万円であります。

②相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としております。

④賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しています。

⑥特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金には、北海道農業協同組合中央会の「北海道JA経営基盤強化総合対策事業」及び「JA釧路市対策事業」に基づく、当会の将来負担見込額を計上しています。

⑦外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため、外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認めら

資料編

れる額を計上しています。

(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、該当するリース資産はありません。

(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

2 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,336百万円、圧縮記帳額は574百万円です。

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンス・リース	17百万円	27百万円	44百万円
オペレーティング・リース	2百万円	8百万円	11百万円

(3) 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	差入保証金	2百万円
担保資産に対応する債務	貯金	2百万円

上記のほか、為替決済取引及び当座借越取引の担保として定期預金117,000百万円を差し入れています。

(4) 現先取引により受入れている有価証券のうち、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に処分をせずに所有しているものは244,873百万円です。

(5) 子会社等に対する金銭債権はありません。

(6) 子会社等に対する金銭債務の総額は564百万円です。

(7) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。

(8) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。

(9) 貸出金のうち、破綻先債権額は327百万円です。延滞債権額は7,095百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(10) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

(11) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は629百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

(12) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,052百万円です。

なお、(9)から(11)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(13) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は258百万円です。

(14) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、314,118百万円であります。

(15) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金41,198百万円が含まれています。

(16) 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,800百万円が含まれています。

(17) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日　平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　2,250百万円

3 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との取引による収益総額　14百万円

うち事業取引高　14百万円

注記表（平成20年度）

うち事業取引以外の取引高　－百万円

（2）子会社等との取引による費用総額　345百万円

うち事業取引高　345百万円

うち事業取引以外の取引高　－百万円

（3）その他経常費用に含まれる貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は78百万円です。

（4）その他経常費用に含まれる債権売却損は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、売却損額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は33百万円です。

（5）物件費は、すでに特定債務者支援引当金を引き当てていた北海道農業協同組合中央会の「北海道JA経営基盤強化総合対策事業」及び「JA釧路市対策事業」の負担金について、支出額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は459百万円です。

4　有価証券に関する事項

（1）有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資勘定」中の子会社関連会社等の株式が含まれています。以下（5）まで同様です。

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損
国　債	40,428	41,115	686	686	－
地方債	36,523	36,500	△23	77	100
政府保証債	5,813	5,915	101	101	－
金融債	13,015	13,081	65	73	7
外国証券	2,000	1,899	△100	－	100
合　計	97,780	98,510	730	939	209

注）1．時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

③その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株　式	1,149	1,591	441	447	5
債　券	394,647	393,389	△1,257	2,018	3,276
国　債	178,852	179,514	661	1,149	488
地方債	96,028	96,160	131	515	384
政府保証債	17,697	17,968	270	270	－
金融債	47,054	47,059	4	63	58
社　債	24,186	24,050	△136	18	155
外国証券	30,826	28,636	△2,189	－	2,189
その他	15,839	15,135	△703	－	703
合　計	411,636	410,116	△1,519	2,465	3,985

注）1．貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3．上記評価差額が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
4．有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、経営者による合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。
この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が3,685百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が3,685百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的な見積もりによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
5．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当期における減損処理額は、31,735百万円（うち、株式103百万円、外国証券19,376百万円、受益証券12,256百万円）であります。
なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。
6．その他有価証券のうち一部については、保護預け先から期末時価の額を入手できない状況にありますが、発行体の格付け等から信用リスクが著しく低下していない等価格決定の大きな要因に変動が見られないと判断し、遡及しうる期末に近い時点の時価を採用しております。

（2）当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（3）当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
32,498百万円	13百万円	3,692百万円

（4）時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりです。

内　容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社及び子法人等株式	29百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	289
非上場外国証券	1,010

資料編

（5）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債　　券	44,357	276,910	133,979	36,933
国　　債	28,263	124,930	44,901	21,847
地 方 債	11,109	67,917	53,656	－
政府保証債	507	11,486	11,787	－
金 融 債	2,495	57,579	－	－
社　　債	999	11,984	819	10,247
外国証券	982	3,011	22,814	4,838
そ の 他	－	1,209	439	433
合　　計	44,357	278,119	134,419	37,366

（6）金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

取得原価	10,819百万円
貸借対照表計上額	10,420
評価差額	△398
うち益	11
うち損	410

注）1．時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3．上記評価差額が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

5　退職給付に関する事項

（1）退職給付

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

②退職給付債務及びその内訳

a　退職給付債務	△3,845百万円
b　年金資産	－百万円
c　前払年金費用	－百万円
d　未認識過去勤務債務	－百万円
e　未認識数理計算上の差異	－百万円
f　会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
退職給付引当金	△3,845百万円

③退職給付費用の内訳

a　勤務費用	167百万円
b　利息費用	77百万円
c　期待運用収益	－百万円
d　過去勤務債務の費用処理額	－百万円
e　数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円
f　会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
g　臨時に支払った割増退職金	9百万円
退職給付費用	247百万円

④　退職給付債務等の計算基礎

a　採用した割引率は2.0%としています。

b　退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。

c　過去勤務債務は発生年度における一括処理としています。

d　数理計算上の差異は発生年度における一括処理としています。

（2）物件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は31百万円となっております。

また、存続組合より示された平成21年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、628百万円となっています。

6　税効果会計に関する事項

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

なお、当年度は繰延税金負債はありません。

（単位：百万円）

	当年度
繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,630
賞与引当金超過額	108
退職給付引当金超過額	1,094
相互援助積立金超過額	1,732
有価証券有税償却額	16,295
特定債務者支援引当金超過額	246
減価償却超過額	129
貸出金未収利息否認額	56
税務上の繰越欠損額	6,092
その他有価証券等評価差額金	594
その他	106
繰延税金資産小計	28,088
評価性引当額	△26,284
繰延税金資産合計	1,804

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

当事業年度は、税引前当期損失であるため、注記を省略しております。

注記表（平成21年度）

1　重要な会計方針に関する事項

（1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

（2）有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

・売買目的の有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社・子法人等株式
及び関連法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

・その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて
困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。

（3）金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

（4）デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

（5）有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い資産から直接減額して計上しております。

建物　定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は7年～50年であります。

動産　定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は2年～20年であります。

（6）無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。

（7）外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（8）引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,898百万円であります。

②相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としております。

（会計方針の変更）

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）が平成21年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなりましたため、損益に与える影響はありません。

④賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金には、北海道農業協同組合中央会の「北海道JA経営基盤強化総合対策事業」及び「JA釧路市対策事業」に基づく、当会の将来負担見込額を計上しております。

⑦外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備え

資料編

るため、外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

(11)「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（農林水産省令第18号　平成22年3月17日）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、有形固定資産、無形固定資産とも内訳表示しております。

2　貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,572百万円、圧縮記帳額は574百万円であります。

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンス・リース	18百万円	30百万円	48百万円
オペレーティング・リース	2百万円	5百万円	8百万円

(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	差入保証金	2百万円
担保資産に対応する債務	貯金	0百万円

上記のほか、為替決済取引及び当座借越取引の担保として定期預金167,000百万円を差し入れています。

(4) 子会社等に対する金銭債権はありません。

(5) 子会社等に対する金銭債務の総額は630百万円であります。

(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。

(7) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。

(8) 貸出金のうち、破綻先債権額は198百万円、延滞債権額は6,518百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は216百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,933百万円であります。
なお、(8) から (10) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は32百万円であります。

(13) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、309,556百万円であります。

(14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金41,198百万円が含まれております。

(15) 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,800百万円が含まれております。

(16) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　2,754百万円

3　損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との取引による収益総額	14百万円
うち事業取引高	14百万円
うち事業取引以外の取引高	－百万円
(2) 子会社等との取引による費用総額	351百万円
うち事業取引高	351百万円
うち事業取引以外の取引高	－百万円

(3) その他経常費用に含まれる貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は638

注記表（平成21年度）

百万円であります。

（4）物件費は、すでに特定債務者支援引当金を引き当てていた北海道農業協同組合中央会の「北海道JA経営基盤強化総合対策事業」及び「JA釧路市対策事業」の負担金について、支出額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は425百万円であります。

4　金融商品に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

当会はこれを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体及び、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中金に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（及び個人）に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が35,632百万円含まれております。

長期借入金は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められているものですが、その分劣後特約が付されていない借入金よりも高い金利設定となっております。

デリバティブ取引は、その他保有目的で保有する債券の相場変動を相殺する目的で債券オプション取引を行っております。これらは、金利の変動リスク（債券相場の価格変動リスク）に晒されております。

尚、期末時点における持ち高はありません。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠及びスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、分析内容は定期的に経営陣による理事会及びリスク管理委員会、ALM委員会に対し、報告を行っております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業部、農業融資部及び各支所の他審査部により行われ、また、定期的に経営陣による貸出金運用委員会を開催し、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスク及び時価情報の管理を行なっております。

これらの与信管理については、定期的に経営陣による余裕金運用委員会を開催し、報告を行っております。

②市場リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスクに関する管理諸規程に従い、市場リスク管理の基本方針等の策定、市場ポートフォリオの状況分析、市場リスク量の計測、市場リスクの分析をリスク統括部が行っており、分析内容は定期的に経営陣による理事会及びリスク管理委員会、ALM委員会を開催し、報告を行っております。

a　金利リスクの管理

投資方針の決定はALM委員会及び余裕金運用委員会、取引の執行は資金証券部が行い、リスク統括部がポートフォリオの状況、リスク管理委員会等における決定事項の執行状況、限度枠等の遵守状況をモニタリング（警告その他の具体的抑止行動を含む。）しております。

b　為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

c　価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

d　デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び流動性リスクに関する管理諸規程に従い、流動性リスク管理の基本的な考え方の策定、資金繰りリスクの統括をリスク統括部が行っております。

日次及び月次ベースでの資金繰り実績の把握・計画の策定と実績管理は資金証券部が実施しており、月次ベースについては、資金証券部よりリスク統括部へ報告しております。

資料編

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(5) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず（7）に記載しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金	2,963	2,963	−
預け金	1,108,720	1,106,438	△2,282
金銭の信託			
その他目的	10,065	10,065	−
有価証券			
満期保有目的の債券	122,451	124,570	2,118
その他有価証券	576,930	576,930	−
貸出金	574,632		
貸倒引当金	△5,293		
貸倒引当金控除後	569,338	576,017	6,678
債務保証見返	40,558	40,450	△108
資産計	2,431,029	2,437,435	6,405
貯金	2,368,083	2,365,117	△2,965
借用金	25,800	25,800	−
負債計	2,393,883	2,390,917	△2,965

（注）1．貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
2．貸出金には、貸借対照表上その他資産に計上している従業員貸付金144百万円を含めております。
3．貯金には、譲渡性貯金106,190百万円を含めております。

(6) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

②有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

③貸出金・債務保証見返

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、債務保証見返および延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

②借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（5）の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額	
外部出資	93,501百万円
合　計	93,501

（注）1．外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(8) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預け金	1,108,720	−	−	−	−	−
有価証券						
満期保有目的の債券	19,101	14,032	−	21,300	6,943	61,074
その他有価証券のうち満期があるもの	21,079	68,398	71,580	64,094	58,056	283,301
貸出金	166,062	58,140	54,238	61,950	41,526	189,637
合　計	1,314,964	140,571	125,819	147,345	106,526	534,012

（注）1．貸出金のうち、当座貸越79,952百万円については「1年以内」に含めております。
また、期限のない劣後特約付貸付金41,198百万円については「5年超」に含めております。
2．貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等3,570百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(9) 借用金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	2,213,357	18,405	19,223	1,299	2,135	7,452
譲渡性貯金	106,190	−	−	−	−	−
借用金	−	−	−	−	−	25,800
合　計	2,319,547	18,405	19,223	1,299	2,135	33,252

（注）1．貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。
2．貯金のうち、定期積金18百万円については含めておりません。
3．借用金のうち、期限のない劣後特約付借入金25,800百万円については、「5年超」に含めております。

注記表（平成21年度）

5　有価証券に関する事項

（1）有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	40,263	41,004	740
	地方債	43,095	44,047	951
	政府保証債	5,797	5,996	199
	金融債	18,014	18,342	328
	外国証券	1,000	1,002	2
	小　計	108,171	110,392	2,221
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	10,146	10,114	△31
	地方債	3,134	3,124	△9
	外国証券	1,000	938	△61
	小　計	14,280	14,177	△103
合　計		122,451	124,570	2,118

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得価額又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種　類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株　式	1,105	1,739	633
	債　券			
	国　債	227,675	230,910	3,234
	地方債	82,031	83,423	1,392
	政府保証債	17,755	18,189	434
	金融債	67,567	68,764	1,197
	社　債	19,948	20,155	207
	外国証券	3,743	13,737	9,994
	その他	7,790	9,990	2,199
	小　計	427,617	446,910	19,292
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株　式	17	17	0
	債　券			
	国　債	69,724	69,444	△279
	地方債	21,748	21,707	△41
	金融債	14,000	13,966	△33
	社　債	4,306	4,265	△41
	外国証券	20,961	19,894	△1,067
	その他	822	723	△98
	小　計	131,581	130,020	△1,561
合　計		559,199	576,930	17,731

（注）1．上記評価差額合計から繰延税金負債1,699百万円を差し引いた金額16,031百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2．有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられる銘柄については、経営者による合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が3,416百万円増加、「繰延税金資産」が1,059百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,357百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的な見積もりによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

（2）当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（3）当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売却額	売却益	売却損
債　券	28,998	142	152
株　式	7	－	4
その他	4,792	866	－
合　計	33,797	1,008	156

（4）金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

①運用目的の金銭の信託

該当ありません。

②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③その他の金銭の信託

（単位：百万円）

	取得価格	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1,751	2,068	317
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	8,180	7,996	△183
合　　計	9,931	10,065	134

（注）1．上記評価差額合計に繰延税金資産 59 百万円を加えた金額 193 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

6　退職給付に関する事項

（1）退職給付

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しております。

②退職給付債務及びその内訳

a	退職給付債務	△3,877百万円
b	年金資産	－百万円
c	前払年金費用	－百万円
d	未認識過去勤務債務	－百万円
e	未認識数理計算上の差異	－百万円
f	会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
	退職給付引当金	△3,877百万円

③退職給付費用の内訳

a	勤務費用	163百万円
b	利息費用	76百万円
c	期待運用収益	－百万円
d	過去勤務債務の費用処理額	－百万円
e	数理計算上の差異の費用処理額	△75百万円
f	会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
g	臨時に支払った割増退職金	9百万円
	退職給付費用	173百万円

④退職給付債務等の計算基礎

a　採用した割引率は2.0%としております。

b　退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しております。

c　過去勤務債務は発生年度における一括処理としております。

d　数理計算上の差異は発生年度における一括処理としております。

（2）物件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は35百万円となっております。

また、存続組合より示された平成22年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、581百万円となっております。

7　税効果会計に関する事項

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,638百万円
賞与引当金超過額	104百万円
退職給付引当金超過額	1,137百万円
相互援助積立金超過額	1,732百万円
有価証券有税償却額	13,196百万円
特定債務者支援引当金超過額	114百万円
減価償却超過額	121百万円
貸出金未収利息否認額	59百万円
税務上の繰越欠損額	7,086百万円
その他有価証券等評価差額金	553百万円
その他	80百万円
繰延税金資産小計	25,825百万円
評価性引当額	△22,850百万円
繰延税金資産合計（A）	2,974百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△2,193百万円
繰延税金負債合計（B）	△2,193百万円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	781百万円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	31.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.0%
評価性引当額の増減	△40.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.0%

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
（資産の部）		
現金	2,128	2,964
預け金	854,011	1,108,720
コールローン及び買入手形	−	−
買現先勘定	244,847	−
金銭の信託	10,420	10,065
有価証券	508,906	699,382
貸出金	598,251	574,488
その他資産	5,079	4,769
有形固定資産	11,302	10,985
建物	−	3,046
土地	−	7,802
その他の有形固定資産	−	136
無形固定資産	547	521
ソフトウェア	−	500
その他の無形固定資産	−	20
外部出資	93,479	93,471
繰延税金資産	1,838	811
債務保証見返	39,102	40,558
貸倒引当金	△5,938	△5,623
外部出資等損失引当金	△38	△34
資産の部合計	2,363,939	2,541,081

負債及び純資産の部	平成20年度（平成21年3月31日現在）	平成21年度（平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
貯金	2,176,935	2,261,263
譲渡性貯金	48,140	106,190
借用金	25,800	25,800
代理業務勘定	540	127
その他負債	17,647	18,114
諸引当金	10,685	10,288
再評価に係る繰延税金負債	2,194	2,176
連結調整勘定	−	−
債務保証	39,102	40,558
負債の部合計	2,321,045	2,464,519
（純資産の部）		
出資金	69,241	77,152
資本剰余金	0	−
利益剰余金	△29,422	△21,777
会員資本合計	39,818	55,375
その他有価証券評価差額金	△1,918	16,225
土地再評価差額金	4,882	4,841
評価・換算差額等合計	2,963	21,067
少数株主持分	111	118
純資産の部合計	42,893	76,561
負債及び純資産の部合計	2,363,939	2,541,081

資料編

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額 平成20年度	金額 平成21年度
経常収益	33,325	34,900
資金運用収益	27,061	27,849
（うち貸出金利息）	(8,220)	(9,918)
（うち預け金利息）	(12,761)	(11,903)
（うち有価証券利息配当金）	(6,053)	(6,022)
役務取引等収益	4,926	4,958
その他事業収益	842	801
その他経常収益	494	1,290
経常費用	74,142	27,874
資金調達費用	21,285	17,865
（うち貯金利息）	(20,128)	(16,696)
役務取引等費用	3,110	3,034
その他事業費用	29,650	1,081
経費	5,589	5,466
その他経常費用	14,506	425
（うち貸倒引当金繰入額）	(−)	(346)
経常利益（△は経常損失）	△40,817	7,026
特別利益	725	6
特別損失	49	32
税引前当期利益（△は税引前当期損失）	△40,141	6,999
法人税、住民税及び事業税	23	18
法人税等調整額	442	△631
少数株主利益（△は少数株主損失）	△0	7
当期剰余金（△は当期損失金）	△40,607	7,604

注）1.「（うち預け金利息）」には、受取奨励金・受取特別配当金が含まれています。
2.「（うち貯金利息）」には、会員に対する支払奨励金が含まれています。

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	金額 平成20年度	金額 平成21年度
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	0	0
資本剰余金増加高	−	−
資本剰余金減少高	−	0
資本剰余金期末残高	0	−
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	11,137	△29,422
利益剰余金増加高	47	7,645
（当期剰余金）	(−)	(7,604)
（再評価差額金取崩額）	(47)	(40)
利益剰余金減少高	40,607	−
（当期損失金）	(40,607)	(−)
利益剰余金期末残高	△29,422	△21,777

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	金額	
	平成20年度	平成21年度
1．事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（△は税引前当期損失）	△ 40,141	6,999
減価償却費	462	455
貸倒引当金の増加額	△ 594	△ 314
外部出資等損失引当金の増加額	△ 3	△ 3
退職給付引当金の増加額	△ 38	36
その他の引当金・積立金の増加額	2,036	△ 432
資金運用収益	△ 27,061	△ 27,849
資金調達費用	21,285	17,865
有価証券関係損益（△）	41,313	292
金銭の信託の運用損益（△）	943	△ 23
固定資産処分損益（△）	△ 51	31
貸出金の純増（△）減	△ 98,426	23,762
預け金の純増（△）減	30,280	△ 140,000
貯金の純増減（△）	69,875	142,377
コールローン等の純増（△）減	△ 244,847	244,847
資金運用による収入	27,487	27,986
資金調達による支出	△ 19,709	△ 20,359
その他	△ 102	2,788
小　　計	△ 237,293	278,459
法人税等の支払額	△ 24	△ 15
事業活動によるキャッシュ・フロー	**△ 237,317**	**278,443**

資料編

（単位：百万円）

科　　目	金額	
	平成20年度	**平成21年度**
2．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 116,952	△ 238,518
有価証券の売却による収入	36,812	36,973
有価証券の償還による収入	56,846	30,028
金銭の信託の減少による収入	11,962	841
固定資産の取得による支出	△ 278	△ 183
固定資産の売却による収入	502	41
外部出資の増加による支出	△ 50,303	–
外部出資の減少による収入	556	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 60,853**	**△ 170,810**
3．財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	34,086	8,787
出資の減少による支出	△ 561	△ 876
財務活動によるキャッシュ・フロー	**33,525**	**7,911**
4．現金及び現金同等物に係る換算差額	**–**	**–**
5．現金及び現金同等物の増加額	**△ 264,646**	**115,544**
6．現金及び現金同等物の期首残高	**305,361**	**40,714**
7．現金及び現金同等物の期末残高	**40,714**	**156,259**

連結注記表（平成20年度）

1　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項
全ての子会社（2社）を連結しております。
子会社は、74ページに記載の通りです。

（2）持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

（3）連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
当会及び連結される全ての子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。

（4）連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
当会の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（5）連結調整勘定の償却方法及び償却期間
連結調整勘定は、ありません。
なお、今後新たに発生した場合は、同様にその年度において一括償却する方針であります。

（6）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した損失処理に基づいて、作成しております。

（7）連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
①　連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。
②　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日	
現金及び預け金勘定	1,151,066百万円
別段預け金、定期預け金	△845,705百万円
現金及び現金同等物	305,361百万円

平成21年3月31日	
現金及び預け金勘定	856,139百万円
別段預け金、定期預け金	△815,425百万円
現金及び現金同等物	40,714百万円

2　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

（2）有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
・売買目的の有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
・子会社・子法人等株式及び関連法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
・その他有価証券
　時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　時価のないもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。

（3）金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。

（4）デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

（5）有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。
建物　定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しています。なお、主な耐用年数は7年～50年です。
動産　定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は2年～20年です。

（6）無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しています。

（7）外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。

（8）引当金の計上方法
①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている「経理規程（資産の評価および償却・引当の計上基準）」に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰入限度額とを比較し、いずれか多い額を計上しておりましたが、当期より「経理規程（資産の評価および償却・引当の計上基準）」の一部を変更し貸倒実績率に基づき算定した額によって計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は1,430百万円減少し、税引前当期損失は、同額減少しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,583百万円であります。

②相互援助積立金
相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としております。
なお、子会社については、簡便法を適用し、当事業年度末における職員の自己都合退職による場合の要支給額を基礎として計上しております。

④賞与引当金
賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しています。
⑤役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づき、将来の支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しています。
⑥特定債務者支援引当金
特定債務者支援引当金には、北海道農業協同組合中央会の「北海道JA経営基盤強化総合対策事業」及び「JA釧路市対策事業」に基づく、当会の将来負担見込額を計上しています。
⑦外部出資等損失引当金
外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため、外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しています。
(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
(会計方針の変更)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、該当するリース資産はありません。
(10) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

3 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は6,336百万円、圧縮記帳額は574百万円です。
(2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンス・リース	21百万円	34百万円	56百万円
オペレーティング・リース	195百万円	447百万円	643百万円

(3) 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産　差入保証金　2百万円
担保資産に対応する債務　貯金　2百万円
上記のほか、為替決済取引及び当座借越取引の担保として定期預金117,000百万円を差し入れています。
(4) 現先取引により受入れている有価証券のうち、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に処分をせずに所有しているものは244,873百万円です。
(5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。
(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。
(7) 貸出金のうち、破綻先債権額は327百万円です。延滞債権額は7,095百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
(8) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
(9) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は629百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
(10) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,052百万円です。
なお、(7)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
(11) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は258百万円です。
(12) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、314,118百万円であります。
(13) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金41,198百万円が含まれています。
(14) 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,800百万円が含まれています。
(15) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
再評価を行った年月日　平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しています。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　2,250百万円

4 連結損益計算書に関する注記

(1) その他経常費用に含まれる貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は78百万円です。
(2) その他経常費用に含まれる債権売却損は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、売却損額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は33百万円です。
(3) 物件費は、すでに特定債務者支援引当金を引き当てていた北海道農業協同組合中央会の「北海道JA経営基盤強化総合対策事業」及び「JA釧路市対策事業」の負担金について、支出額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は459百万円です。

連結注記表（平成20年度）

5　有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資勘定」中の子会社関連会社等の株式が含まれています。以下（5）まで同様です。

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損
国　　債	40,428	41,115	686	686	－
地 方 債	36,523	36,500	△23	77	100
政府保証債	5,813	5,915	101	101	－
金 融 債	13,015	13,081	65	73	7
外国証券	2,000	1,899	△100	－	100
合　　計	97,780	98,510	730	939	209

注）1．時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

③その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株　　式	1,149	1,591	441	447	5
債　　券	394,647	393,389	△1,257	2,018	3,276
国　　債	178,852	179,514	661	1,149	488
地方債	96,028	96,160	131	515	384
政府保証債	17,697	17,968	270	270	－
金融債	47,054	47,059	4	63	58
社　　債	24,186	24,050	△136	18	155
外国証券	30,826	28,636	△2,189	－	2,189
そ の 他	15,839	15,135	△703	－	703
合　　計	411,636	410,116	△1,519	2,465	3,985

注）1．連結貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3．上記評価差額が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
4．有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、経営者による合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。
この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が3,685百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が3,685百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的な見積もりによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
5．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当期における減損処理額は、31,735百万円（うち、株式103百万円、外国証券19,376百万円、受益証券12,256百万円）であります。
なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価または償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。
6．その他有価証券のうち一部については、保護預け先から期末時価の額を入手できない状況にありますが、発行体の格付け等から信用リスクが著しく低下していない等価格決定の大きな要因に変動が見られないと判断し、遡及しうる期末に近い時点の時価を採用しております。

（2）当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（3）当連結事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
32,498百万円	13百万円	3,692百万円

（4）時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

内　容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	289百万円
非上場外国証券	1,010

（5）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債　　券	44,357	276,910	133,979	36,933
国　　債	28,263	124,930	44,901	21,847
地 方 債	11,109	67,917	53,656	－
政府保証債	507	11,486	11,787	－
金 融 債	2,495	57,579	－	－
社　　債	999	11,984	819	10,247
外国証券	982	3,011	22,814	4,838
そ の 他	－	1,209	439	433
合　　計	44,357	278,119	134,419	37,366

（6）金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

取得原価	10,819百万円
連結貸借対照表計上額	10,420
評価差額	△398
うち益	11
うち損	410

（注）1．時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3．上記評価差額が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6　退職給付に関する注記

（1）退職給付

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

②退職給付債務及びその内訳

a	退職給付債務	△3,886百万円
b	年金資産	－百万円
c	前払年金費用	－百万円
d	未認識過去勤務債務	－百万円
e	未認識数理計算上の差異	－百万円
f	会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
	退職給付引当金	△3,886百万円

③退職給付費用の内訳

a	勤務費用	167百万円
b	利息費用	77百万円
c	期待運用収益	－百万円
d	過去勤務債務の費用処理額	－百万円
e	数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円
f	会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
g	臨時に支払った割増退職金	9百万円
	退職給付費用	247百万円

④退職給付債務等の計算基礎

a　採用した割引率は2.0%としています。

b　退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。

c　過去勤務債務は発生年度における一括処理としています。

d　数理計算上の差異は発生年度における一括処理としています。

（2）物件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当連結事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は31百万円となっております。

また、存続組合より示された平成21年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は628百万円となっています。

7　税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

なお、当年度は繰延税金負債はありません。

（単位：百万円）

	当年度
繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,630
賞与引当金超過額	113
退職給付引当金超過額	1,110
相互援助積立金超過額	1,732
有価証券有税償却額	16,295
特定債務者支援引当金超過額	246
減価償却超過額	129
貸出金未収利息否認額	56
税務上の繰越欠損額	6,092
その他有価証券等評価差額金	594
その他	128
繰延税金資産小計	28,131
評価性引当額	△26,293
繰延税金資産合計	**1,838**

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

当連結事業年度は、税引前当期損失であるため、注記を省略しております。

連結注記表（平成21年度）

1　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項
全ての子会社（2社）を連結しております。
子会社は、74ページに記載の通りです。

（2）持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

（3）連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
当会及び連結される全ての子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。

（4）連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
当会の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（5）連結調整勘定の償却方法及び償却期間
連結調整勘定は、ありません。
なお、今後新たに発生した場合は、同様にその年度において一括償却する方針であります。

（6）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した損失処理に基づいて、作成しております。

（7）連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
①　連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。
②　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成21年3月31日	
現金及び預け金勘定	856,139百万円
別段預け金、定期預け金	△815,425百万円
現金及び現金同等物	40,714百万円

平成22年3月31日	
現金及び預け金勘定	1,111,684百万円
別段預け金、定期預け金	△955,425百万円
現金及び現金同等物	156,259百万円

2　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

（2）有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
・売買目的の有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
・子会社・子法人等株式及び関連法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
・その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。

（3）金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しております。

（4）デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

（5）有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い資産から直接減額して計上しております。
建物　定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は7年～50年であります。
動産　定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は2年～20年であります。

（6）無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。

（7）外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（8）引当金の計上方法
①貸倒引当金
貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,898百万円であります。
②相互援助積立金
相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。
③退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としております。
なお、子会社については、簡便法を適用し、当事業年度末における職員の自己都合退職による場合の要支給額を基礎として計上しております。
（会計方針の変更）
「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）が平成21年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなりましたため、損益に与える影響はありません。

④賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づき、将来の支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金には、北海道農業協同組合中央会の「北海道JA経営基盤強化総合対策事業」及び「JA釧路市対策事業」に基づく、当会の将来負担見込額を計上しております。

⑦外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため、外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

(11)「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（農林水産省令第18号　平成22年3月17日）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、連結貸借対照表における固定資産の表示について、有形固定資産、無形固定資産とも内訳表示しております。

3　連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,572百万円、圧縮記帳額は574百万円であります。

(2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンス・リース	21百万円	35百万円	57百万円
オペレーティング・リース	207百万円	306百万円	514百万円

(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	差入保証金	2百万円
担保資産に対応する債務	貯金	0百万円

上記のほか、為替決済取引及び当座借越取引の担保として定期預金167,000百万円を差し入れています。

(4) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。

(5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。

(6) 貸出金のうち、破綻先債権額は198百万円、延滞債権額は6,518百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は216百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,933百万円であります。

なお、(6) から (8) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は32百万円であります。

(11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、309,556百万円であります。

(12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金41,198百万円が含まれております。

(13) 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,800百万円が含まれております。

(14) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　2,754百万円

4　連結損益計算書に関する注記

(1) その他経常費用に含まれる貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は638百万円であります。

(2) 物件費は、すでに特定債務者支援引当金を引き当てていた北海道農業協同組合中央会の「北海道JA経営基盤強化総合対策事業」及び「JA釧路市対策事業」の負担金について、支出額と引当金れい入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は425百万円であります。

5　金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

連結注記表（平成21年度）

当会はこれを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体及び、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中金に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（及び個人）に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が35,632百万円含まれております。

長期借入金は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において補完的項目として自己資本への計上が認められているものですが、その分劣後特約が付されていない借入金よりも高い金利設定となっております。

デリバティブ取引は、その他保有目的で保有する債券の相場変動を相殺する目的で債券オプション取引を行っております。これらは、金利の変動リスク（債券相場の価格変動リスク）に晒されております。

尚、期末時点における持ち高はありません。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠及びスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、分析内容は定期的に経営陣による理事会及びリスク管理委員会、ALM委員会に対し、報告を行っております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業部、農業融資部及び各支所の他審査部により行われ、また、定期的に経営陣による貸出金運用委員会を開催し、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスク及び時価情報の管理を行なっております。

これらの与信管理については、定期的に経営陣による余裕金運用委員会を開催し、報告を行っております。

②市場リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスクに関する管理諸規程に従い、市場リスク管理の基本方針等の策定、市場ポートフォリオの状況分析、市場リスク量の計測、市場リスクの分析をリスク統括部が行っており、分析内容は定期的に経営陣による理事会及びリスク管理委員会、ALM委員会を開催し、報告を行っております。

a　金利リスクの管理

投資方針の決定はALM委員会及び余裕金運用委員会、取引の執行は資金証券部が行い、リスク統括部がポートフォリオの状況、リスク管理委員会等における決定事項の執行状況、限度枠等の遵守状況をモニタリング（警告その他の具体的抑止行動を含む。）しております。

b　為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

c　価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

d　デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び流動性リスクに関する管理諸規程に従い、流動性リスク管理の基本的な考え方の策定、資金繰りリスクの統括をリスク統括部が行っております。

日次及び月次ベースでの資金繰り実績の把握・計画の策定と実績管理は資金証券部が実施しており、月次ベースについては、資金証券部よりリスク統括部へ報告しております。

（4）金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

（5）金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず（7）に記載しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金	2,964	2,964	－
預け金	1,108,720	1,106,438	△2,282
金銭の信託			
その他目的	10,065	10,065	－
有価証券			
満期保有目的の債券	122,451	124,570	2,118
その他有価証券	576,930	576,930	－
貸出金	574,632		
貸倒引当金	△5,293		
貸倒引当金控除後	569,338	576,017	6,678
債務保証見返	40,558	40,450	△108
資産計	2,431,030	2,437,436	6,405
貯金	2,367,453	2,364,488	△2,965
借用金	25,800	25,800	－
負債計	2,393,253	2,390,288	△2,965

（注）1．貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
2．貸出金には、連結貸借対照表上その他資産に計上している従業員貸付金144百万円を含めております。
3．貯金には、譲渡性貯金106,190百万円を含めております。

（6）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

②有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

③貸出金・債務保証見返

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、債務保証見返および延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

②借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（7）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（5）の金融商品の時価情報には含まれておりません。

連結貸借対照表計上額	
外部出資	93,471百万円
合　計	93,471

（注）1．外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（8）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,108,720	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	19,101	14,032	－	21,300	6,943	61,074
その他有価証券のうち満期があるもの	21,079	68,398	71,580	64,094	58,056	283,301
貸出金	166,062	58,140	54,238	61,950	41,526	189,637
合　計	1,314,964	140,571	125,819	147,345	106,526	534,012

（注）1．貸出金のうち、当座貸越79,952百万円については「1年以内」に含めております。
また、期限のない劣後特約付貸付金41,198百万円については「5年超」に含めております。
2．貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等3,570百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

（9）借用金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,212,728	18,405	19,223	1,299	2,135	7,452
譲渡性貯金	106,190	－	－	－	－	－
借用金	－	－	－	－	－	25,800
合　計	2,318,918	18,405	19,223	1,299	2,135	33,252

（注）1．貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。
2．貯金のうち、定期積金18百万円については含めておりません。
3．借用金のうち、期限のない劣後特約付借入金25,800百万円については、「5年超」に含めております。

6　有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	40,263	41,004	740
	地方債	43,095	44,047	951
	政府保証債	5,797	5,996	199
	金融債	18,014	18,342	328
	外国証券	1,000	1,002	2
	小　計	108,171	110,392	2,221
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	10,146	10,114	△31
	地方債	3,134	3,124	△9
	外国証券	1,000	938	△61
	小　計	14,280	14,177	△103
合　計		122,451	124,570	2,118

連結注記表（平成21年度）

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得価額又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種　類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株　式	1,105	1,739	633
	債　券			
	国　債	227,675	230,910	3,234
	地方債	82,031	83,423	1,392
	政府保証債	17,755	18,189	434
	金融債	67,567	68,764	1,197
	社　債	19,948	20,155	207
	外国証券	3,743	13,737	9,994
	その他	7,790	9,990	2,199
	小　計	427,617	446,910	19,292
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株　式	17	17	0
	債　券			
	国　債	69,724	69,444	△279
	地方債	21,748	21,707	△41
	金融債	14,000	13,966	△33
	社　債	4,306	4,265	△41
	外国証券	20,961	19,894	△1,067
	その他	822	723	△98
	小　計	131,581	130,020	△1,561
合　計		559,199	576,930	17,731

（注）1．上記評価差額合計から繰延税金負債1,699百万円を差し引いた金額16,031百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2．有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債は、市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられる銘柄については、経営者による合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額による評価を行っております。
この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が3,416百万円増加、「繰延税金資産」が1,059百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,357百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的な見積もりによる価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

（2）当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（3）当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売却額	売却益	売却損
債　券	28,998	142	152
株　式	7	－	4
その他	4,792	866	－
合　計	33,797	1,008	156

（4）金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

①運用目的の金銭の信託

該当ありません。

②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③その他の金銭の信託

（単位：百万円）

	取得価格	連結貸借対照表計上額	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1,751	2,068	317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	8,180	7,996	△183
合　計	9,931	10,065	134

（注）1．上記評価差額合計に繰延税金資産59百万円を加えた金額193百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7　退職給付に関する注記

（1）退職給付

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しております。

②退職給付債務及びその内訳

a	退職給付債務	△3,923百万円
b	年金資産	－百万円
c	前払年金費用	－百万円
d	未認識過去勤務債務	－百万円
e	未認識数理計算上の差異	－百万円
f	会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
	退職給付引当金	△3,923百万円

③退職給付費用の内訳

a	勤務費用	163百万円
b	利息費用	76百万円
c	期待運用収益	－百万円
d	過去勤務債務の費用処理額	－百万円
e	数理計算上の差異の費用処理額	△75百万円
f	会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
g	臨時に支払った割増退職金	9百万円
	退職給付費用	173百万円

④退職給付債務等の計算基礎

a　採用した割引率は2.0%としております。

b　退職給付見込額については、発生給付評価方法に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しております。

c　過去勤務債務は発生年度における一括処理としております。

d　数理計算上の差異は発生年度における一括処理としております。

（2）物件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は35百万円となっております。

また、存続組合より示された平成22年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、581百万円となっております。

8　税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,638百万円
賞与引当金超過額	109百万円
退職給付引当金超過額	1,155百万円
相互援助積立金超過額	1,732百万円
有価証券有税償却額	13,196百万円
特定債務者支援引当金超過額	114百万円
減価償却超過額	121百万円
貸出金未収利息否認額	59百万円
税務上の繰越欠損額	7,086百万円
その他有価証券等評価差額金	553百万円
その他	87百万円
繰延税金資産小計	25,855百万円
評価性引当額	△22,850百万円
繰延税金資産合計（A）	3,004百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△2,193百万円
繰延税金負債合計（B）	△2,193百万円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	811百万円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	31.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.0%
評価性引当額の増減	△40.6%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%

確　認　書

私は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の態勢が整備され、有効に機能していることを確認しました。

・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する態勢が整備されております。
・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成22年 6 月23日
北海道信用農業協同組合連合会
代表理事理事長　牧野 勇

〔確認書の補足説明〕
主務省（金融庁及び農林水産省）の指導に基づき、代表者が『財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性』を確認している旨をディスクロージャー誌に記載するものです。
なお、「財務諸表」とは「単体財務諸表、連結財務諸表、連結キャッシュフロー計算書及び注記表」を指しています。

財務指標等

主要経営指標

◆最近5年間の主要な経営指標

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	25,656	27,892	32,064	32,158	33,682
経常利益（△は経常損失）	4,435	4,032	△29,436	△40,849	6,981
当期未処分剰余金（△は当期未処理損失金）	7,246	7,051	△25,000	△40,571	△ 22,237
（当期剰余金（△は当期損失金））	(3,257)	(3,136)	(△29,057)	(△40,618)	(7,583)
出資金	35,716	35,716	35,716	69,241	77,152
（出資口数）	(3,571,612口)	(3,571,612口)	(3,571,612口)	(6,924,113口)	(7,715,238口)
貯金等残高	2,008,957	2,067,655	2,155,461	2,225,640	2,368,083
貸出金残高	496,922	529,499	499,824	598,251	574,488
有価証券残高	721,302	534,387	515,828	508,906	699,382
剰余金配当金額	1,883	1,366	—	—	—
普通出資配当額	264	264	—	—	—
後配出資配当額	224	224	—	—	—
事業分量配当額	1,393	877	—	—	—
職員数	364人	358人	358人	356人	353人
単体自己資本比率	14.87%	15.98%	10.33%	10.56%	12.26%
純資産額	72,595	78,396	39,876	42,342	75,982
総資産額	2,170,477	2,234,693	2,285,155	2,363,808	2,540,967

注）1．貯金等残高には譲渡性貯金を含んでいます。
2．単体自己資本比率は、自己資本比率算出基準が改正され、平成 18 年度から新基準に基づき算出しています。
3．総資産額は貸倒引当金及び外部出資等損失引当金を資産から控除して算出しています。

◆利益総括表

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度	増減
資金運用収支	5,912	10,062	4,150
役務取引等収支	1,805	1,935	129
その他事業収支	△28,707	△ 177	28,530
事業粗利益	△20,989	11,820	32,810
（事業粗利益率）	(△0.93%)	(0.51%)	(1.44%)
業務純益	△26,736	6,178	32,914

注）1．資金運用収支＝資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
2．役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
3．その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用
4．事業粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他事業収支
5．事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定平均残高× 100

◆利益率

（単位：%）

	平成20年度	平成21年度	増減
総資産経常利益率	△1.76	0.27	2.03
純資産経常利益率	△74.89	9.19	84.08
総資産当期純利益率	△1.75	0.30	2.05
純資産当期純利益率	△74.46	9.98	84.44

注）1．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高× 100
2．純資産経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高× 100
3．総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高× 100
4．純資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高× 100

資料編

◆資金運用・調達の状況

（単位：百万円）

区分	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,248,971	27,060	1.20%	2,320,385	27,849	1.20%
うち預け金	1,157,906	12,761	1.10%	1,163,459	11,903	1.02%
うち有価証券	543,578	6,053	1.11%	565,192	6,022	1.07%
うち貸出金	540,399	8,220	1.52%	591,578	9,918	1.68%
資金調達勘定	2,236,042	20,830	0.93%	2,354,413	17,477	0.74%
うち貯金	2,220,083	20,591	0.93%	2,334,262	17,227	0.74%
うち借用金	25,800	294	1.14%	25,800	249	0.97%
総資金利ざや	—		0.01%	—		0.22%

注）1．貯金には譲渡性貯金が含まれています。
2．資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
3．資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
4．資金調達勘定計の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。
5．総資金利ざやは、総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率で算出しております。

◆貯貸率・貯証率

（単位：%）

		平成20年度	平成21年度	増減
貯貸率	期末	26.88	24.26	△2.62
	期中平均	24.34	25.34	1.00
貯証率	期末	22.87	29.53	6.66
	期中平均	24.48	24.21	△0.27

注）1．貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3．貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

◆受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

	平成20年度増減額	平成21年度増減額
受取利息	938	788
うち貸出金	241	1,698
有価証券	△615	△31
コールローン	△1	0
買現先利息	20	△20
預け金	1,294	△857
その他	△0	0
支払利息	3,183	△3,419
うち貯金	3,102	△3,431
譲渡性貯金	26	67
借用金	△3	△44
その他	58	△10
差し引き	△2,245	4,207

注）1．増減額は前年度対比です。
2．受取利息の預け金には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
3．支払利息の貯金には、支払奨励金が含まれています。

貯金に関する指標

◆科目別貯金平均残高

（単位：百万円、%）

	平成20年度	平成21年度	増　減
流動性貯金	142,737（ 6.43）	161,124（ 6.90）	18,387
定期性貯金	1,941,065（ 87.43）	2,000,932（ 85.72）	59,867
その他の貯金	77,132（ 3.47）	79,879（ 3.42）	2,747
計	2,160,934（ 97.34）	2,241,936（ 96.04）	81,002
譲渡性貯金	59,148（ 2.66）	92,325（ 3.96）	33,177
合計	**2,220,083（100.00）**	**2,334,262（100.00）**	**114,179**

注）1．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金　2．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金　3．（ ）内は構成比です。

◆定期貯金残高

（単位：百万円、%）

	平成20年度末	平成21年度末	増　減
定期貯金	**1,938,752（100.00）**	**2,036,390（100.00）**	**97,637**
うち固定金利定期	1,938,742（100.00）	2,036,380（100.00）	97,638
うち変動金利定期	10（ 0.00）	9（ 0.00）	0

注）1．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3．（ ）内は構成比です。

貸出金等に関する指標

◆科目別・貸出先別貸出金平均残高

（単位：百万円、%）

			平成20年度	平成21年度	増　減
手形貸付			11,667（ 2.16）	10,240（ 1.73）	△ 1,426
証書貸付			402,941（ 74.56）	458,933（ 77.58）	55,992
当座貸越			125,501（ 23.22）	122,259（ 20.67）	△ 3,242
割引手形			288（ 0.05）	144（ 0.02）	△ 143
合計			**540,399（100.00）**	**591,578（100.00）**	**51,179**
貸出先別	会員	総合農協	31,164（ 5.77）	32,705（ 5.53）	1,540
		その他農協連合会	83,563（ 15.46）	85,134（ 14.39）	1,570
		会員の組合員	16,013（ 2.96）	14,808（ 2.50）	△ 1,204
		准会員	98,447（ 18.22）	90,081（ 15.23）	△ 8,366
		計	**229,189（ 42.41）**	**222,729（ 37.65）**	**△ 6,459**
	員外	地方公共団体	45,728（ 8.46）	71,435（ 12.08）	25,706
		金融機関	58,588（ 10.84）	71,335（ 12.06）	12,746
		その他	206,892（ 38.29）	226,078（ 38.22）	19,185
		計	**311,209（ 57.59）**	**368,848（ 62.35）**	**57,639**

注）（ ）内は構成比です。

◆貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円、%）

	平成20年度末	平成21年度末	増　減
固定金利貸出	284,310（ 47.52）	287,117（ 49.98）	2,807
変動金利貸出	313,941（ 52.48）	287,370（ 50.02）	△ 26,570
合計	**598,251（100.00）**	**574,488（100.00）**	**△ 23,762**

注）（ ）内は構成比です。

資料編

◆貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成20年度末	平成21年度末	増　減
貯金等	1,848	730	△ 1,117
有価証券	890	－	△ 890
動産	－	－	0
不動産	15,525	13,875	△ 1,650
その他担保物	3,797	3,754	△ 43
計	22,062	18,360	△ 3,702
農業信用基金協会保証	49,634	27,595	△ 22,039
その他保証	26,478	35,585	9,107
計	76,113	63,181	△ 12,931
信用	500,075	492,947	△ 7,128
合計	**598,251**	**574,488**	**△ 23,762**

◆債務保証の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成20年度末	平成21年度末	増　減
貯金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
計	－	－	－
信用	39,102	40,558	1,456
合計	**39,102**	**40,558**	**1,456**

◆業種別の貸出金残高

（単位：百万円、%）

	平成20年度末	平成21年度末	増　減
製造業	47,376（ 7.92）	54,107（ 9.42）	6,731
農業	9,450（ 1.58）	8,699（ 1.51）	△ 751
建設業	2,886（ 0.48）	4,513（ 0.79）	1,626
電気・ガス・熱供給・水道業	11,958（ 2.00）	11,006（ 1.92）	△ 951
情報通信業	800（ 0.13）	1,600（ 0.28）	800
運輸業・郵便業	1,597（ 0.27）	2,044（ 0.36）	446
卸売業	109,452（ 18.30）	78,359（ 13.64）	△ 31,093
小売業	23,116（ 3.86）	21,947（ 3.82）	△ 1,168
金融業・保険業	138,735（ 23.19）	139,014（ 24.20）	279
不動産業	31,245（ 5.22）	33,049（ 5.75）	1,804
物品賃貸業	86,405（ 14.44）	76,235（ 13.27）	△ 10,170
学術研究、専門・技術サービス業	3,019（ 0.50）	2,678（ 0.47）	△ 341
宿泊業	1,593（ 0.27）	1,785（ 0.31）	192
医療・福祉	12,445（ 2.08）	10,068（ 1.75）	△ 2,377
その他のサービス	55,870（ 9.34）	48,525（ 8.45）	△ 7,344
地方公共団体	62,208（ 10.40）	80,777（ 14.06）	18,568
個人（住宅・消費・納税資金等）	88（ 0.01）	75（ 0.01）	△ 13
海外円借款、国内店名義現地貸	－（ －）	－（ －）	－
合計	**598,251（100.00）**	**574,488（100.00）**	**△ 23,762**

注）1　（　）内は構成比です。
注）2　平成21年度分から総務省が定める「日本標準産業分類」及び日本銀行が定める「業種別貸出金調査表の業種分類」に準じて記載しております。
なお、平成20年度分についても同様の分類に準じ記載しております。

◆貸出金の使途別内訳

（単位：百万円）

	平成20年度末	平成21年度末	増　減
設備資金	89,013（ 14.88）	101,209 （17.62）	12,195
運転資金	509,237（ 85.12）	473,279 （82.38）	△ 35,958
合計	598,251（100.00）	574,488（100.00）	△ 23,762

注）（　）内は構成比です。

◆主要な農業関係の貸出金残高

（単位：百万円）

営農類型別	平成21年度末
穀作	213
野菜・園芸	102
果樹・樹園農業	4
工芸作物	101
養豚・肉牛・酪農	6,912
養鶏・養卵	－
養蚕	－
その他農業	730
農業関連団体等	163,225
合計	171,290

注）1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
なお、業種別貸出金残高における「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3．「農業関連団体等」には、JA や経済連とその子会社が含まれています。

（単位：百万円）

資金種類別〔貸出金〕	平成21年度末
プロパー資金	147,923
農業制度資金	23,367
農業近代化資金	23,367
合計	171,290

注）1．プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

（単位：百万円）

資金種類別〔受託貸付金〕	平成21年度末
日本政策金融公庫資金	257,220
農業者年金基金	1,810
合計	259,031

◆リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	残高	保全額			
		担保等	保証	引当等	合計
平成20年度末					
破綻先債権額	327	–	–	327	327
延滞債権額	7,095	2,085	150	4,818	7,054
3カ月以上延滞債権額	–	–	–	–	–
貸出条件緩和債権額	629	288	–	59	348
合計	**8,052**	**2,374**	**150**	**5,205**	**7,730**
平成21年度末					
破綻先債権額	198	49	–	149	198
延滞債権額	6,518	1,507	92	4,879	6,479
3カ月以上延滞債権額	–	–	–	–	–
貸出条件緩和債権額	216	216	–	–	216
合計	**6,933**	**1,773**	**92**	**5,028**	**6,894**

注）1．破綻先債権……元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2．延滞債権……未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3．3カ月以上延滞債権……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（注1・2に掲げるものを除く。）をいいます。
4．貸出条件緩和債権……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1・2・3に掲げるものを除く。）をいいます。
5．保全額……下記「金融再生法に基づく開示債権」も同様
（1）担保等・保証……リスク管理債権のうち、担保付貸出金について当該担保の処分可能見込額、保証付貸出金について当該保証による回収可能見込額等の合計額を表示しています。
（2）引当等……リスク管理債権のうち、個別債務者への貸出金の状況に応じ、回収不能に備え個別貸倒引当金（間接償却）に繰り入れた場合はその引当金残高を計上し、個別貸倒引当金による引当の対象とならない貸出金については、一般貸倒引当金のうち、貸倒実績率によって計算された額を計上しています。
なお、引当等には、自己査定による回収見込額を含んで計上しています。

◆金融再生法に基づく開示債権残高

（単位：百万円）

	残高	保全額			
		担保等	保証	引当等	合計
平成20年度末					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	600	0	2,790	3,391
危険債権	4,218	1,596	150	2,472	4,218
要管理債権	629	288	–	59	348
小計	**8,323**	**2,485**	**150**	**5,321**	**7,958**
正常債権	630,038				
合計	**638,361**				
平成21年度末					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,646	403	0	2,163	2,567
危険債権	4,278	1,237	93	2,947	4,278
要管理債権	216	216	–	–	216
小計	**7,140**	**1,856**	**93**	**5,111**	**7,061**
正常債権	608,699				
合計	**615,840**				

注）上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次の通り区分したものです。
（1）破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
（2）危険債権……債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本および利息の受取ができない可能性が高い債権をいいます。
（3）要管理債権……3月以上延滞債権で上記(1)及び(2)に該当しないもの及び貸出条件緩和貸出債権をいいます。
（4）正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)に掲げる以外のものに区分される債権をいいます。

◆貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,743	613	–	1,743	613	613	404	–	613	404
個別貸倒引当金	4,788	5,293	112	4,645	5,324	5,324	5,211	661	4,654	5,219
合　　計	**6,532**	**5,907**	**112**	**6,389**	**5,938**	**5,938**	**5,615**	**661**	**5,268**	**5,623**

◆貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
貸　出　金　償　却　額	6	1

有価証券に関する指標

◆種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度	増　減
国　　債	231,878	252,926	21,048
地　方　債	113,269	139,353	26,083
社　　債	102,356	128,226	25,869
外　国　証　券	64,823	31,059	△ 33,763
株　　式	1,253	1,141	△ 111
そ　の　他　の　証　券	29,997	12,484	△ 17,512
合　　計	**543,578**	**565,192**	**21,613**

注）1．当会が保有する有価証券は満期保有目的有価証券、その他有価証券であり、売買目的有価証券に該当するものはありません。（以下同様）
2．貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。（以下同様）

◆商品有価証券種類別平均残高…該当ありません。

◆有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
平成20年度末								
国　　債	28,263	76,015	48,915	–	44,901	21,847	–	219,942
地　方　債	11,109	17,364	50,553	46,671	6,984	–	–	132,683
社　　債	4,001	30,476	50,573	6,793	5,813	10,247	–	107,906
外 国 証 券	982	1,073	1,937	6,448	16,366	4,838	–	31,646
株　　式	–	–	–	–	–	–	1,591	1,591
その他の証券	–	502	707	109	330	433	13,053	15,135
合　　計	44,357	125,432	152,686	60,022	74,396	37,366	14,644	508,906
平成21年度末								
国　　債	22,138	81,794	20,835	32,254	153,407	40,333	–	350,764
地　方　債	4,565	32,362	42,159	60,250	12,023	–	–	151,361
社　　債	12,661	36,161	77,192	9,124	2,742	11,271	–	149,153
外 国 証 券	461	1,828	7,877	11,950	8,641	4,872	–	35,632
株　　式	–	–	–	–	–	–	1,756	1,756
その他の証券	354	570	715	277	134	–	8,662	10,713
合　　計	40,181	152,716	148,780	113,857	176,949	56,478	10,418	699,382

注）保有区分が「その他有価証券」について、残高は期末の時価を適用しています。

有価証券等の時価情報等

◆有価証券（時価のあるもの）

（単位：百万円）

保有目的区分	平成20年度			平成21年度		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	97,780	98,510	730	122,451	124,570	2,118
その他	411,636	410,116	△1,519	559,199	576,930	17,731

注）1．本表記載の有価証券の取得価額は、取得価額または償却原価によっています。
2．本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
3．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含まれますが、平成20年度末、平成21年度末ともに該当はありません。
4．満期保有目的有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
5．その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。
6．実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、平成20年度末の有価証券は3,685百万円増加、その他有価証券評価差額金は3,685百万円増加しております。
また平成21年度末において、有価証券は3,416百万円増加、繰延税金資産は1,059百万円減少、その他有価証券評価差額金は2,357百万円増加しております。

◆時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

		平成20年度	平成21年度
その他有価証券	非上場外国証券	1,010	－

◆金銭の信託

（単位：百万円）

保有目的区分	平成20年度			平成21年度		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
運用目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
その他	10,819	10,420	△398	9,931	10,065	134

注）1．本表記載の金銭の信託の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表額とし、評価損益は当期の損益に含めています。
3．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しますが、平成20年度末、平成21年度末ともに該当はありません。
4．その他目的の金銭の信託については時価を貸借対照表額としています。

デリバティブ取引等

◆株式関連取引…該当ありません。
◆金利関連取引…該当ありません。
◆通貨関連取引…該当ありません。
◆債券関連取引…該当ありません。

受託貸付金

◆受託貸付金残高

（単位：百万円）

受託先	平成20年度末	平成21年度
㈱日本政策金融公庫（農林水産事業）	258,255	257,220
㈱日本政策金融公庫（国民生活事業）	1,987	1,734
独立行政法人住宅金融支援機構	77,093	67,003
独立行政法人福祉医療機構	450	362
独立行政法人農業者年金基金	2,403	1,810
合計	340,191	328,131

当会グループの概況

組織・事業の概況

当会グループは、当会および当会の子会社2社（北海道信連サービス株式会社および株式会社ジェイエイネット北海道）で構成され、信用事業および建物施設等の管理業務、信用事業等にかかるデータ伝送業務を主な事業とし、さらに各事業・業務に関連する事業を展開しています。
当会および子会社の事業の概況は以下のとおりです。なお、当会はすべての子会社を連結の範囲に含めています。

◆北海道信用農業協同組合連合会（親会社）

当会は農業協同組合法に基づき、農業者・JAをはじめ企業や地方公共団体等の事業に必要な資金の貸付や、全道JA、関係団体等から貯金や定期積金の受入を行っています。

また、このほかに振込・代金取立等を行う為替業務や、系統信用事業の機能・サービスの拡充・強化の支援を行う金融推進業務、日本政策金融公庫資金をはじめとした制度資金を取り扱う受託業務等を行っています。

これらの業務の具体的な内容等は前述のとおりです。

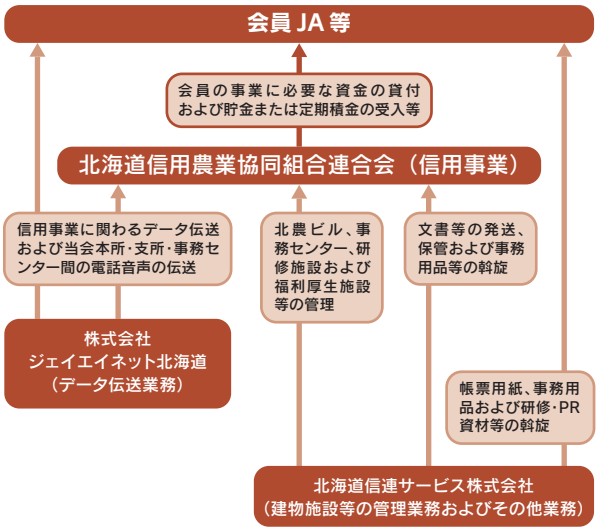
◆北海道信連サービス株式会社（子会社）

当社は当会が所有する北農ビル、事務センター、研修施設、職員住宅等福利厚生施設など建物施設等の管理をしています。また、その他に当会の事業に付随し発生する文書等の発送、保管業務や、当会および会員農協の信用窓口等で使用する帳票用紙、事務用品及び研修・PR資材等の共同調製等の業務を営んでいます。

◆株式会社ジェイエイネット北海道（子会社）

当会及び会員JAの信用窓口で行われる貯金、貸出、為替等の取引データは、当社が所有するデータ専用回線を通じ、JASTEMセンターのホストコンピュータでリアルタイム処理されています。また、これらデータ専用回線の他、当会の本・支所および事務センターを結ぶ電話回線についても、当社が所有する音声系専用回線を利用しています。

◆当会及び子会社の事業系統図



◆連結財務の状況

当会グループの連結財務の状況は、会員等から受け入れた貯金を主とする負債総額は2兆4,645億円、貸出金、預け金、有価証券を主とする総資産額については2兆5,410億円、出資金および利益剰余金等の純資産額については765億円となりました。

一方、連結自己資本比率は、会員からの資本調達を行ったことなどから、12.30%（前年度対比1.69%の増加）となりました。単体自己資本比率を0.04ポイント上回っております。

◆連結ベースの主な経営指標

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
経常収益	33,325	34,900
経常利益（△は経常損失）	△40,817	7,026
当期剰余金（△は当期損失金）	△40,607	7,604
純資産額	42,893	76,561
総資産額	2,363,939	2,541,081
連結自己資本比率	10.61%	12.30%

◆子会社

北海道信連サービス株式会社
札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号
設立年月日／昭和59年8月29日
資　本　金／10百万円
議決権に対する当会の所有割合／100.0%
議決権に対する当会及び他の子会社等の所有割合／100.0%
業務内容／建物施設の管理およびこれに付帯する事業

株式会社ジェイエイネット北海道
札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号
設立年月日／平成3年8月8日
資　本　金／30百万円
議決権に対する当会の所有割合／65.7%
議決権に対する当会及び他の子会社等の所有割合／65.7%
業務内容／会員JA、連合会の信用事業等にかかるデータ伝送役務

連結主要経営指標

◆連結ベースの主要な経営指標

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	26,838	28,962	33,219	33,325	34,900
経常利益（△は経常損失）	4,530	4,139	△29,382	△40,817	7,026
当期剰余金（△は当期損失金）	3,303	3,182	△29,036	△40,607	7,604
純資産額	72,957	78,910	40,416	42,893	76,561
総資産額	2,170,903	2,235,138	2,285,587	2,363,939	2,541,081
連結自己資本比率	14.93%	16.00%	10.38%	10.61%	12.30%

注）総資産額は貸倒引当金および外部出資等損失引当金を資産から控除して算出しています。

◆リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	残高	保全額			
		担保等	保証	引当等	合計
平成20年度末					
破綻先債権額	327	–	–	327	327
延滞債権額	7,095	2,085	150	4,818	7,054
3カ月以上延滞債権額	–	–	–	–	–
貸出条件緩和債権額	629	288	–	59	348
合計	8,052	2,374	150	5,205	7,730
平成21年度末					
破綻先債権額	198	49	–	149	198
延滞債権額	6,518	1,507	92	4,879	6,479
3カ月以上延滞債権額	–	–	–	–	–
貸出条件緩和債権額	216	216	–	–	216
合計	6,933	1,773	92	5,028	6,894

注）各項目の定義等は71ページ「リスク管理債権残高」（単体）と同様です。